

論文審査及び最終試験結果報告書

課程博士	地域社会研究科 地域社会専攻 地域政策研究講座		
学籍番号	16GR104	氏名	奈良理央
審査委員	主査	増田 貴人	
	副査	北原 啓司	
	副査	土井 良浩	

(論文題目)

知的障害支援施設における行動コンサルテーションの実践可能性と職員のバーンアウト・リスク軽減への応用

(論文審査の要旨)

知的障害者の地域生活を促す支援について、学校・福祉施設等が有する施設内リソースのみに頼った直接介入だけでは、援助担当者一個人の負担感を増大させバーンアウトにつながりやすいなど、その限界が指摘されている。とはいえ、そもそもチーム支援や協働そのものの体制づくりや運営方法が十分ではない施設も少なくない。行動主義心理学を基盤とした間接支援である行動コンサルテーションは、その打開策のひとつとして注目されるものだが、国内での実践事例がきわめて乏しい。

本研究は、行動コンサルテーションの実践可能性を知的障害施設職員のバーンアウト・リスク軽減に応用しようと試みたものである。本研究は、研究の背景を概観した第1章、行動連鎖に問題を抱える自閉症児への支援事例（研究1）・自閉症児のトイレでの排泄行動の形成への適用（研究2）・通所しぶりを示した知的障害者の通所行動の再形成への適用（研究3）をもとに、知的障害支援施設職員に対する行動コンサルテーションの実践の可能性と課題が整理された第2章、同施設職員のバーンアウト・リスク軽減の観点から行動コンサルテーションによる当該職員の意識変化を、各種尺度の分析（研究4）や内省のテキストマイニング分析（研究5）をもとに明らかにした第3章、障害当事者の客観的行動評価を重視した Bergan (1990) の行動コンサルテーションモデルを基盤として全体を総括した第4章、で構成されている。

本研究において、行動コンサルテーションは、施設利用者の問題を解決するという狭小な範囲での実践であっても、コンサルティである施設職員へのスーパービジョンとしての機能やバーンアウト・リスクに対する抑止効果があることが示された。

(最終試験結果の要旨) 最終試験実施日：平成31年2月2日

福祉・教育援助が直接介入援助に偏重されてきたなかで、行動コンサルテーションの可能性と課題を実践的視点から検討し、援助担当者の意識変化を明らかにした点は、今後の知的障害者の地域参加促進において多くの示唆を提供すると考えられ高く評価できる。

公開審査会・最終試験においては、行動コンサルテーションの地域社会への応用可能性や本研究成果の地域社会への還元が中心に議論・指摘されたが、それらはいずれも本研究を今後さらに発展させるための課題として位置づけられるものであり、主査及び副査の協議により全員一致で合格が適当と判断された。